

チャイナタックスアラート

(中国税務速報)

第 26 回 2013 年 9 月

中国(上海)自由貿易試験区が正式に成立

本アラートの分析対象法規口

・「中国(上海)自由貿易試験区全体方案」(国発[2013]38 号、2013 年 9 月 18 日公布)

背景

2013 年 9 月 29 日、中国(上海)自由貿易試験区(以下、「自貿試験区」)が正式に成立した。これと時を同じくして国務院は自由貿易区の全体方案を公布した。同方案は、2 年から 3 年の試行改革を想定し、投資と貿易の利便性、貨幣交換の自由、監督管理の効率、法制環境の規範性を追求した国際レベルの自由貿易試験区を目指したものである。

自貿試験区の創設は、中国の改革の新たなステージを象徴するものである。国内外の投資者が注目している問題点を考慮し、その全体方案と今後の政策の内容に基づき、同試験区が提供する新たなチャンスをここで紹介する。今後も、投資者にリアルタイムに関連情報を提供するとともに、自貿試験区の政策と具体的影響の分析に関する一連の速報を発行する予定である。

自貿試験区の設立過程

2013 年 7 月 3 日	国務院常務会議は「中国(上海)自由貿易試験区全体方案」を原則的に承認。
2013 年 8 月 22 日	国務院は、上海市での中国(上海)自由貿易試験区の設立を正式承認。当自貿試験区は上海市外高橋保税區、外高橋保税物流園區、洋山保税港區、上海浦東空港綜合保税區など4か所の関税特殊監督地區から構成。
2013 年 8 月 30 日	全国人民代表大会常務委員会は、「国務院裁決による中国(上海)自由貿易試験区が関連法規の行政審査を一時的に調整することに関する決定」を公布し、現行の投資許可制を廃止、届出制を実施。
2013 年 9 月 27 日	国務院は「中国(上海)自由貿易試験区全体方案の印刷・発布に関する通知」を伝達、全体目標は以下のとおり: 1. 政府機能の転換を加速。2. 管理モデルの革新を追求。3. 貿易と投資の利便性を向上。
2013 年 9 月 29 日	自由貿易区の正式設立に伴い、98 項目にわたる細則は漸次公布の予定。

全体方案の概要

一、主要任務と措置

- 1) 政府機能の転換を加速
 - 政府の管理方式を改革し、刷新する。国際水準の投資と貿易体系に相応しい行政管理体系を構築する。
 - 事前の審査認可から進行中、事後のモニタリングへと転換し、高効率のサービスモデルを確立する。
 - 行政の透明度を高め、国際基準と合致した情報公開制度を完備させる。
- 2) 投資分野の拡大開放
 - 金融、水上運輸、商業、専門、文化、社会の六種のサービス分野の拡大開放を行い、部分投資分野における投資者の資格、持株比率、経営範囲など参入制限を一時停止または廃止する。
 - 国外投資者への規制を緩和し、外商投資に対して投資前の内国民待遇を試行し、ネガティブリスト管理方式を研究し、制定する。ネガティブリスト以外の分野については、外商投資プロジェクトを許可制から届出制に改める。
 - 国外投資を奨励し、プロジェクトの利便性を図るために、国外での企業設立、または対外投資一般プロジェクトに対して、届出制を実行する。また国外持株投資に従事する特定目的会社の設立を奨励し、国外投資持分投資マザーファンドの設立を支援する。
- 3) 貿易発展モデルの転換の促進
 - 多国籍企業がエリアの本部とビジネス・物流センターを建設することを奨励する。国際貿易決済センターのパイロット業務を深化させるほかに、自貿試験区内企業のオフショア業務の展開を支援する。
 - そのほか、製品や商品の国際貿易を展開するために、国際コモディティ商品の大口取引と物品管理の場を設けることを奨励する。さらには先物保税貿易取引パイロット業務を拡大、完備させ、倉荷証券質入ファイナンスなどの機能を展開する。
 - 各種サービスアウトソーシング業務の発展を推進するとともに、ファイナンスリース会社が各プロジェクト子会社を設立し、国内外にリース業務を展開することを支援する。第三者評価と鑑定機構の設立を奨励する。国内外のハイテクノロジー、高付加価値の点検修理業務試行を展開する。クロスボーダー電子商取引のサービス機能の育成を加速する。
 - 国際運輸サービスをグレードアップし、外高橋港、洋山深水港、浦東空港国際ハブ空港を積極的に連動させ、運輸金融、国際船舶運輸、国際船舶管理、国際運輸仲買などの産業を積極的に発展させる。
- 4) 金融分野の開放刷新の推進
 - リスクコントロールが可能であることを前提として、人民幣資本金両替、金融市場利息市場化、クロスボーダー人民幣決済を先行試行する。さらに、自貿試験区内の金融市場の利息額の市場化を実現し、金融機構の資産の価格形成の市場化を行う。
 - 貿易投資の便利化を実現するために外貨外債管理を改革するとともに、クロスボーダー融資の自由化を実現し、多国籍企業の地域性、あるいはグローバルな資金管理センターの設立を奨励する。
 - 金融サービス業において民間資本と外資系金融機構の全面開放を進め、外資銀行と中外合弁銀行の設立を支援し、外国企業による商品先物取引への参入を段階的に許可する。株式信託取引機構による総合金融サービスの制度構築を支援する。クロスボーダー人民幣元再保険業務の展開を支援する。
- 5) 制度保障の法的整備
 - 自貿試験区の発展を支援するために、「中華人民共和国外資企業法」「中華人民共和国中外合資経営企業法」「中華人民共和国中外合作経営企業法」(いわゆる外資三法)に定められた行政審査承認に係る内容を調整する。
 - 上海市は立法により、試験地域の要求と合致した試験区管理制度を構築する。

二、監督管理と税制環境の構築

- 輸出入届出リストの簡素化を推進し、国際中継貿易、集荷、貨物整理などの輸出入手続きを簡素化する。輸入検疫、輸出入検査を適宜に緩和する。貨物状態の分類に応じてモニタリング方式の確立を推進し、保税展示交易システムを設立する。電子情報ネットワークを強化し、輸出入の手続きが簡便で、品質安全のリスクを厳しく防止するための検査検疫モニタリングモデルを設立する。
- 投資と貿易を促進する税收政策を実施し、資産評価増値所得税とストックオプションの個人所得税分割納付政策を実行する。ファイナンスリースの輸出税還付のパイロットを行う。国外で購入し、積載重量 25 トン以上でリース扱いの、国内航空会社の使用に供する航空機に対しては、輸入増値税に関する優遇政策を享受可能とする。国外株式投資とオフショア業務に適した税收政策等を完備する。

KPMG の所見

国務院が自由貿易試験区全体方案を正式に公布し、自貿試験区が正式に設立されるに伴ない、上海市自貿試験区の改革方向と目標は鮮明となった。しかし、実際の開放の度合いと具体的な実施方案は、細則の公布を待つ必要がある。

公布された全体方案を考慮し、投資者は以下の内容に注目すべきである。

- 1) 金融分野の開放と革新は自由貿易区の目玉と見なされ、人民幣元資本金両替、クロスボーダー人民幣元決済の利用、金融市場利息市場化等の改革が待望される。現時点では、金融機関がどんな革新金融サービス製品を提供するのか、外資および民間資本がどのように金融サービス分野に進出するか、企業がどのようにして自社資金を管理できるか、などは、具体的な政策の公布をさらに待つ必要がある。
- 2) ネガティブリスト管理の市場参入許可モデルが実現することにより、国外投資者にはさらに明確な投資指針が示されるため、早急なネガティブリストの公布が待たれる。内国民待遇を享受する業界に対しては、許可制から届出制への変更後、関連部門は投資手続を簡素化させることにより、投資者たちに確実な利便性をもたらすことが急務となる。
- 3) 6 種のサービス業が開放措置により拡大する中で、業界開放のタイムテーブル、投資者の具体的条件、開放業界の投資類型と許可される商業モデル、サービス対象、カバー地域の制限などは、細則による更なる明確化が望まれている。
- 4) 方案そのものは税收優遇政策を特に重視しているわけではないが、自貿試験区政府は、同区内の企業が国内外における競争力を向上させるため、関連業界に対し、地方財政による支援策や奨励政策などを提供する可能性がある。
- 5) 貿易転換に伴う各種の措置と金融改革は、現行の外貨管理制度を変化させるものであるため、自由貿易区に適用される外貨管理政策が早晩、公布されると予想される。
- 6) 税関管理の効率化と検査検疫の簡素化は、国内外、区内外、クロスエリアの流通にとって極めて重要である。これらに関連した措置も今後注目すべきである。

付録: 中国(上海)自由貿易試験区で拡大開放されるサービス業の分野

金融サービス

- | | |
|--------------|--|
| 1. 銀行業 | <ul style="list-style-type: none">有資格投資者による外資、中外合資銀行、営業範囲限定の銀行の設立を認める条件に合う中国資本銀行によるオフショアサービスの開設を認める |
| 2. 専門健康医療保険 | <ul style="list-style-type: none">外資による専門健康医療保険機構の設立を許可する |
| 3. ファイナンスリース | <ul style="list-style-type: none">航空機一機、船舶一隻の子会社は最低資本額に制限を設定しないファイナンスリース会社による主要業務に関連する商業ファクタリング業務の兼営を許可する |

水上運輸サービス

- | | |
|-----------|--|
| 1. 遠洋貨物運輸 | <ul style="list-style-type: none">中外合資、中外合作の国際船舶運輸企業の外資持株比率制限を緩和する中資企業が保有、もしくは持分を有する中国国旗非使用船舶は、国内沿海港湾と上海港との間での沿海兼営業務の試行を認める |
| 2. 国際船舶管理 | <ul style="list-style-type: none">外商独資企業による国際船舶管理企業の設立を認める |

商業貿易サービス

- | | |
|-----------------------------|--|
| 1. 付加価値通信 | <ul style="list-style-type: none">外資企業が特定形式の一部の付加価値通信業務を営営することを許可する |
| 2. ゲーム機、アミューズメントゲーム機販売とサービス | <ul style="list-style-type: none">外資企業による一般ゲーム機、アミューズメントマシン設備の生産・販売を許可する |

専門サービス

- | | |
|---------------|--|
| 1. 弁護士業 | <ul style="list-style-type: none">中国の法律事務所と外国(香港、マカオ、台湾地区)法律事務所の緊密な業務提携の方式とメカニズムを模索する |
| 2. 企業信用調査 | <ul style="list-style-type: none">外商投資信用調査会社の設立を許可する |
| 3. 旅行社 | <ul style="list-style-type: none">条件に合致する中外合資旅行社による台湾地区以外の海外旅行業務への従事を許可する |
| 4. 人材仲介サービス | <ul style="list-style-type: none">中外合資または外資人材仲介機構を設立する場合、出資比率と最低登録資本金の制限が緩和される |
| 5. 投資管理 | <ul style="list-style-type: none">株式制の外資投資性会社の設立を許可する |
| 6. エンジニアリング設計 | <ul style="list-style-type: none">自由貿易区内で上海市へのサービスを提供する外資建築設計企業に対しては、初回での資格申請時の建築設計業績の要求を取り消す |
| 7. 建築サービス | <ul style="list-style-type: none">自由貿易区内の外商独資建築企業が上海市の中外連合建築プロジェクトを取り扱う際、当該建築プロジェクトの中国側投資比例制限を撤廃する |

文化サービス

- | | |
|-------------|--|
| 1. 興行マネジメント | <ul style="list-style-type: none">外商独資興行マネジメント機構を設立し、上海市のためにサービスを提供することを許可する |
| 2. 娯楽施設 | <ul style="list-style-type: none">外商独資の娯楽施設を設立し、自貿試験区内でサービスを提供することを許可する |

社会サービス

- | | |
|----------------|--|
| 1. 教育研修、職業技能研修 | <ul style="list-style-type: none">中外合作の商業性教育研修機構あるいは職業技能研修機構の設立を許可する |
| 2. 医療サービス | <ul style="list-style-type: none">外商独資医療機構の設立を許可する |

注: 以上の各項目開放政策は中国(上海)自由貿易試験区内の企業にのみ適用される。

